

「新しい非核自治体宣言」の誕生と背景—東京・多摩市の試み—

多摩市・阿部裕之市長を訪問

東京・多摩市は福島原発災害後ほどなく、核兵器廃絶とともに脱原発をめざした「新しい非核自治体宣言」を発した（2011年10月）。この宣言が、広く市民の意見を求めながら、市議会全会派の賛同のもとに制定されたことは、すでに本会ニュース172号で紹介してきた。このほど、この多摩市を訪問し、阿部裕之市長に面会し、この宣言の作成事情を立ち入ってうかがう機会をえた。ここに、私たちが聞き、学びえたポイントを紹介します。

福島原発災害と多摩市の混迷

多摩市の新非核自治体宣言が策定された背景と動機は、いうまでもなく福島原発災害による放射能の脅威であり、さらに東京電力による6回もの「計画停電」による市民の困惑と怒りがあった。東電は、自治体や市民にも事前に知らせることなく、一方的に「計画停電」を行っていたため、市民の怒りが市当局に集中し、罵声の渦のなかに市職員も市議会議員たちも対応策に困りはてていた。こうしたなかで阿部市長は、学生の頃に聴いた核科学者・高木仁三郎氏の原発災害への警告を思い起した。水素爆発直後、ただちに「教育長名」によって、「小中学生や保育園児の外出にはマスクと長そでのシャツを着用するように」との通達が発せられた。「そこまでしなくても」という声もあったが、あとになってみると、これは「市長の卓見と決断」であった。

多摩市の新非核自治体宣言の意味

阿部市長は2010年に市長就任以来、非核自治体宣言を公約としてきたが、こうした原発災害にともない、市民の罵声を浴びるなかで、どうしたらいいのか悩み考え議論するなかから、核兵器廃絶だけでなく、原発の放射能被害をも視野にいった新しいタイプの宣言を発することに至った。この想いが、短い宣言文一行一行ににじみでている。そこには多摩市の戦後史をふりかえりつつ、広島・長崎体験の記憶の希薄化というなかで、人はこれからどう生きていくべきか重い問いかけが刻み込まれている。

非核平和へのイニシアチブ

面会を終えて帰路についた私たちは、重大なことに気づかされた。おそらく原発災害時に、多摩市における同じような混乱と怒りの渦に巻き込まれた自治体の首長は、東北・関東で三桁の数におよぶであろう。だが、そのなかから直ちに脱原発をふくんだ「新しい非核自治体宣言」という発想に到達したのは多摩市だけであった。そこには阿部市長の見事な政治的イニシアチブの発揮を感じ取ることができた。（望田幸男、長谷川長昭）

※インタビュー写真と宣言文を掲載する

多摩市非核平和都市宣言

多摩市は、この緑豊かな土地に生まれ育ち、あるいは全国各地から夢と希望を持った、多くの人たちが集まってできたまちです。私たちは、太陽の光あふれるこの多摩市で、穏やかな日々の生活を平和だと感じて暮らしています。

この暮らしのなかで、いつしか広島・長崎の記憶が薄れつつあり、世界には今もたくさん核兵器が存在すると知りながら、平和は失われやすいことを忘れかけていました。

平成23年3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に、私たちは多くのことを学びました。自然の力に対する謙虚さを忘れ、人間の科学技術を過信していたこと。安全と言われていた原子力発電所から、ひとたび事故が起これば大量の放射性物質が拡散され、大事に育て築いてきたものが、たちまち奪われうることを。

私たちは、人と人との絆を大切に、原子力に代わる、人と環境に優しいエネルギーを大事にしていきます。そして、戦争がなく、放射能被害のない平和な世界に向けて、みんなが笑顔で、多様ないのちがにぎわうまちを、多摩市から実現していきます。

現在、そして未来の子どもたちに戦争の悲劇と平和の大切さを伝え、他の都市とともに世界の人々と手をたずさえて、全ての核兵器の廃絶と平和な社会を求めるために、ここに多摩市が非核平和都市であることを宣言します。

平成23年10月24日